

令和7年度 共通教育推進機構教学マネジメント計画書

学修者本位の教育の実現に向けて、教学マネジメント体制を確立するために、以下の観点について計画・実行・検証し、次年度以降の改善に繋げることとする。

1. 共通教育推進機構の方針

本学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）で次のとおり定めている。

1. 教育内容（共通教育科目に関連する部分のみ抜粋）

共通教育科目では、「人間科学教育科目」、「言語教育科目」、「体育教育科目」、「キャリア形成支援教育科目」に区分して授業を開講し、学生が自ら本学が目指す人材像に近づくために必要となる幅広い教養を身に付けることを目的とする指導を行います。

- ・「人間科学教育科目」は、さらに「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」、「総合」の4つの領域に体系化された構成をもち、バランスのとれた豊かな教養を身に付けることを目指す指導を行います。
- ・「言語教育科目」は、「英語教育科目」と英語以外の「外国語教育科目」で構成し、「読む・書く・話す・聞く」の4技能を総合的に鍛えます。さらに英語教育科目では、企業等が必要とする実用的な英語運用能力の獲得を目指す指導を行います。
- ・「体育教育科目」は、身体能力の維持・向上と生涯にわたる健康の基礎づくりへの理解促進を目指す指導を行います。
- ・「キャリア形成支援教育科目」は、卒業後の社会で活躍する際に基盤となる社会性及び自立性の涵養を目指す指導を行います。

2. 教学マネジメントの組織体制

別紙のとおり。

3. 全学共通カリキュラムの編成及び実施等運営に関する課題およびその改善に向けた今年度の取り組み

課題

<全学共通教育センター>

- (1) 人間科学教育カリキュラム 新カリキュラムの運用開始【AP313-020】 【AP321-030】
- (2) 数理・データサイエンス・AI教育プログラムにおける教育内容の充実【AP121-040】
- (3) DE & I 及び人権にかかわる教育の充実【AP126-020】
- (4) 全学必修英語カリキュラムにおける教育内容の充実
- (5) 言語教育カリキュラム 新カリキュラムの運用開始
- (6) 体育教育カリキュラムにおける開講科目の検討

<教職課程教育センター>

- (1) 教員採用試験の早期化・複線化に伴う支援体制の見直し及び現役合格者数（率）の向上に向けた支援の充実【AP132-020】
- (2) 学部・学科等の改組に伴う教職課程認定申請

<キャリア教育センター>

- (1) キャリア形成支援教育科目の検証

<初年次教育センター>

- (1) 導入・接続教育科目の運営体制の構築
- (2) 適切な定員設定やクラス数を確保するための見直し

今年度の取り組み

<全学共通教育センター>

- (1) 人間科学教育カリキュラム 新カリキュラムの運用開始【AP313-020】 【AP321-030】
 - 令和7年度より、新カリキュラムの運用を開始する。
 - 新カリキュラムでは、多様性・複雑性・不確実性の社会において、理解すべき事象や解決すべき課題を14のテーマとして展開し、幅広い教養が身につけられるよう多様な科目を配置する。学生には、自らの専門分野以外の学問分野を幅広く学ぶとともに、関心のあるテーマに沿った学びに取り組めるよう促していく。
- (2) 数理・データサイエンス・AI教育プログラムにおける教育内容の充実【AP121-040】
 - 本プログラムの履修状況は、リテラシーレベルでは、令和3年度1,010名、令和4年度は1,709名、令和5年度は2,328名、令和6年度は3,605名と順調に推移している。また、応用基礎レベルでは、開設初年度である令和5年度は、全ての学部から延べ2,389名、令和6年度は3,564名が履修した。一方で、令和6年度春学期末までにプログラムの修了要件を満たし履修証明書を獲得した学生は、8名にとどまった。令和7年度は修了者を増やすために、学生に本プログラムの紹介と履修の推奨をはたらきかけていく。
 - 近年では、数理・データサイエンス・AI教育の取組状況が「大学改革総合支援事業（タイプ1）」や「経常費補助金（特別補助）」等の認定評価に反映される。その評価細目のうち本学が対応できていない主な項目は、①全学部「必修化」、②学修内容に「外部団体（国・地方自治体・他大学・産業界等）における実課題や実データを活用したPBL」（実データを取得し、加工や解析から推論を立て、その結果を他者に共有・伝達するプロセス）を含めること、③「専門分野におけるモデルカリキュラムの開講」の3項目である。要件のクリアには、全学部の協力が必要であることから、まずは課題を共有し、優先順位をつけて順次対応していく。
- (3) DE&I及び人権にかかわる教育の充実【AP126-020】
 - DE&Iの推進にあたり、人権問題を包括的に捉えた取り組みの一つとして、人権を基盤とするDE&Iに関する教育（知見の発信、啓蒙活動等）が提供できるよう、現行科目との整理を含めて、DE&Iに関連する科目の開講等を検討する。
- (4) 全学必修英語カリキュラムにおける教育内容の充実
 - 令和7年度は、上級英語PLUS履修者の学修成果を確認し、今後学生のさらなる成長を促す授業内容・構成を検討する。併せて、選択科目については、履修希望者の動向に注視しながら、今後適切な開講科目、クラス数で運営していく。

(5) 言語教育カリキュラム 新カリキュラムの運用開始

- 令和7年度より、新カリキュラムの運用を開始する。
- 令和7年度は、当面は旧カリキュラムと並行して、新カリキュラムを運営する必要があるため、学生が希望する言語や履修者数（再履修者数含む）の動向に注視しながら、適切なクラス数で運営していく。

(6) 体育教育カリキュラムにおける開講科目の検討

- 令和7年度は、履修希望者の動向を注視するとともに、今後適切な開講科目、クラス数で開講できるようカリキュラムを維持する。

<教職課程教育センター>

(1) 教員採用試験の早期化・複線化に伴う支援体制の見直し及び現役合格者数（率）の向上に向けた支援の充実【AP132-020】

-
- 令和7年度は、教員採用試験の早期化・複線化がさらに加速することが予想される。これにより、教育実習を経験する前に教員採用試験を受験する学生も増える見込みであることから、より早期のうちに学校インターンシップや学校ボランティア等を通じて学校現場を知る機会や、経験を重ねていくことがより重要となる。これらを踏まえて、教職課程科目の編成の一部見直しを検討する。
- 令和7年度より、佛教大学の小学校教諭2種免許状取得プログラムの併修が可能となる。教員不足が特に深刻となっている小学校教諭を卒業後の進路の一つとして紹介し、教員志望の学生たちの選択肢を広げていく。
- 令和7年度は、教員採用試験現役合格者数（率）のさらなる向上に向け、受験者数を増やしていく。そのために、教員採用試験の早期化・複線化に合わせて、2年次面談等を通じて、早期に教員志望の学生を掌握し、低年次のうちから学生が目標を設定し、計画的に学修できるよう、支援する時期やプログラムを見直し、適切な支援を行っていく。

(2) 学部・学科等の改組に伴う教職課程認定申請

- 学部・学科等の改組に伴い、令和9年度に教職課程の新設や変更が生じる場合は、令和7年度中に文部科学省への事前相談およびその結果を踏まえた申請書の作成、提出を完了する必要がある。令和9年度に改組を予定している学部と連携しながら、認定に向けた諸手続きを進める。

<キャリア教育センター>

(1) キャリア形成支援教育科目の検証

- 令和6年度は、インターンシップの定義により即するよう、複数のインターンシップに関する科目の配当年次や科目名称の見直しを図った。令和7年度はこれらの科目の履修者数や教育内容など検証し、必要に応じて改善や充実を図る。
- キャリア形成支援教育科目の履修者数は、近年、減少傾向となっているため、その要因を探り、クラス数やクラスごとの履修者定員数など検証する。

<初年次教育センター>

(1) 導入・接続教育科目の運営体制の構築

- 導入・接続教育科目のうち、「批判的思考と論理的表現」及び「日本語表現」について、現在、担当者の裁量に委ねている（但し、「批判的思考と論理的表現」は、統一シラバス、統一教科書を使用）。現行の運用、あるいは、統一的な教育内容とするのが良いのかなど検討し、望ましい運営体制の構築を目指す。また、同一テキストを使用している「批判的思考と論理的表現」については、成績評価基準を定めることを検討する。

(2) 適切な定員設定やクラス数を確保するための見直し

- 「自己発見と大学生活」「批判的思考と論理的表現」「日本語表現」「京都産業大学と京都を知る」「京都産業大学を活用する」については、例年、履修希望者が多く、抽選に漏れる学生も少なくない。授業の質の維持を優先しつつ、履修希望者にとって適切な定員設定やクラス数、授業方法などを見直す。

以上

※この内容は令和6年度以降、本学における教学マネジメントの一環として、本学 HP への掲載を検討します。